

2025年3月24日

アメリカ教育学会

会報第52号 (2025 No.052)

発行／アメリカ教育学会事務局

E-mail : jaaes.since.1989@gmail.com

[contents : 2024年度理事会・総会報告、第36回大会報告、第37回案内、事務局より]

－ 代表理事挨拶 －

アメリカのデモクラシーと教育の行方

松下 晴彦

会員の皆様におかれましては、日頃より本学会の活動にご理解とご支援をいただき誠にありがとうございます。

本学会は1898年に設立されましたので、今年で36年目となります。本学会の第36回大会は、長嶺先生、北田先生、長沢先生をはじめ埼玉大学の皆様のご尽力により、昨年11月2日(土)に埼玉大学にて開催することができました。本大会では、自由研究発表のハイブリッドでの開催により、一部オンラインでの研究発表と討議が活発に行なわれたことに加え、公開シンポジウム(「デモクラシー」のための教育の再考)についても、南カリフォルニア大学のR.フィルバック氏による講演とそれに続く研究討議をハイブリッドで開催し、難題の多い政治状況のなかで、これからの民主主義社会を担う次世代に対して、いかにして効果的に民主的価値を育み市民性を涵養するのかという教育実践のあり方等をめぐって、白熱した議論を展開することができました。改めて、埼玉大学の関係者の皆様、ご参加いただいた会員の皆様に深く感謝申し上げます。

さて、アメリカは第二次トランプ政権下にあります。「アメリカ第一主義」を標榜する政治経済政策や対外政策と並行して、DEIフレームワークの撤廃や教育省の廃止に向けた手続きが進行中です。こうした連邦政府レベルの動向に対して、私たちには州やカウンティレベルで起きていることに注視していく微視的な視点もまた重要ですが、このことを再確認できたのが、さる3月2日(日)に日本大学理工学部駿河台校舎で開催した2024年度の教育研究セミナーだったかと思えます。2月にアメリカでの研究調査を終えたばかりの長嶺先生に、「連邦政府と州の教育政策における政府間関係-ケンタッキー州の事例にして-」と題して、基調研究報告をお願いしました。表題にありますように、ケンタッキー州の独特な教育改革法の展開が分析対象の中心となっていますが、この州の事情に留まらず、連邦政府の教育政策の潮流に各州レベルの教育改革をどのように位置づけて理解できるか、連邦政府と

各州政府の立場や事情、政治的教育的風土や精神の特徴から包括的に論じていくときの枠組みを学ぶことができたように思います。指定討論者の木場先生、教育研究推進委員長の澤田先生からの討議、またその他参加の会員の皆様からのリアクションに助けられて、これまでにない充実したセミナーになったと思います。教育研究セミナーは他学会に先駆けて設定した本学会の伝統のある意義のあるイベントですが、今後とも有意義な研究交流の場となるよう努めてまいりたいと思います。

さて、現在、世界で起きていること、教育を取り巻く政治経済の状況、教育政策や教育改革の動向などにより深く、よりよいアプローチをするためには、複数の理解の枠組みをもっているに越したことはありません。例えば、「教育の進歩が最終的に教育の後退を招いた」(E.トッド)という指摘があります。これは、前世紀を通じて、中等教育や高等教育の拡大と発展において世界をリードし、メリトクラシーの理想を体現していたはずのアメリカ教育が、その後実際には、SAT のスコアの低下(学力低下)や生徒たちの実学習時間の減少など、教育成果の低下(さらには SAT への不信と批判、廃止)の憂き目にあっていることをシニカルに表現したものです。トッドの見立てでは、アメリカの教育水準の低下は、かつて教育こそが切り札だと捉え教育の進歩を支えていたプロテスタンティズムが消滅したからだというものです。トランプ政権の支持基盤となっている福音主義は古典的なプロテスタンティズムとは全く関係のない異端だといえます。また高等教育の拡大は人々を再階層化し、平等を求めるエートスや集団の帰属意識や共通の価値観を消し去り、人々のアトム化、個人の希薄化をもたらしたように思われます。「平等の実現の夢」の後に来たのは「不平等の正当化」であり、今や上位 0.1%の少数富裕権力者(オリガルヒ)が支配し(寡頭制)、中流階級(上層中流階級)は 10% 足らず、残り 90%の人々というのが今のアメリカです。アリストテレス的には、健全な多数派の中流階級こそが(民主主義)国家の要となるはずなのですが、このように現在の「民主主義国家」アメリカはいくつもの難題と矛盾を抱えた、現在も試行錯誤のさなかにある実験国家であり続けているように見えます。それでも前に進むためには、次世代の教育に賭けていくしかありません。今年の大会のシンポジウムで例示されたデモクラシー・プロジェクトに示されているように、未来の民主的社會を担う次世代の教育、特にデモクラシー感覚と市民性の涵養に変革の希望が託されているように感じます。ますます錯綜し複雑化するアメリカ社会と教育の行方について、引き続きよりよい理解と解釈の枠組みを本学会の研究交流を通じて共有していけたらと思います。

最後に、黒田事務局長をはじめ研究推進委員会幹事の鈴木会員、機関誌編集委員会幹事の藤村会員には、ご多忙のなか本学会の円滑な運営にご尽力をいただいております。この場をお借りして深く感謝申し上げます。本学会は比較的小規模な学会ですが、研究活動に取りかかるときの目的と情熱、真摯な姿勢において、中身の濃い研究交流の場であり充実したアソシエーションであり続けたいと思います。引き続き皆様のご理解とご協力をお願いします。

－ 2024 年度 理事会・総会報告 －

2024 年度の理事会は、2024 年 11 月 2 日(土)に実施された。総会は、第 36 回学会大会にあわせて、現地・オンラインで開催された。また、2025 年 3 月 2 日(日)に対面・オンラインにて臨時理事会が開催された。下記の議題について、報告と審議がなされ了承された。

1. 会務報告について

(1) 現況報告：会員総数 157 人（一般会員 145 人、学生会員 12 人）（2025/3/2 現在）

2024 年度新規入会 1 人（学生会員 1 人）

新規入会者	推薦者
川上 大貴（中央大学大学院法学研究科公法専攻博士後期課程）	松下 晴彦

2024 年度末をもって退会希望者 3 人、2024 年度末で強制退会者 5 人

(2) 2023 年度会計決算報告（本紙 7 頁）

(3) 2024 年度事業報告 2024 年 11 月 2 日総会以後の動き

(ア) 機関誌『アメリカ教育研究』35 号（2024 年度内の発送、東信堂）

(イ) アメリカ教育学会教育セミナー（対面&オンライン）（2025 年 3 月 2 日）

(ウ) 理事会開催（対面&オンライン：2024 年 11 月 1 日）

臨時理事会開催（対面&オンライン：2025 年 3 月 2 日）

(エ) 会報第 52 号（2025 年 3 月 25 日）の発行

(4) 第 36 回大会（2024 年度）について 資料 1（本紙 4～6 頁） ※理事会・臨時理事会

長嶺宏作大会準備委員長より、理事会・総会にて第 36 回大会の準備・運営について報告がなされた。また、臨時理事会にて、大会・会計報告が行われた。

(5) J-STAGE の掲載状況 ※臨時理事会

事務局より臨時理事会にて、2024 年度内に『アメリカ教育学会紀要』16、17、18、19 号が掲載予定であることが報告された。

2. 審議事項

(1) 2024 年度予算について

事務局より 2024 年度予算案（本紙 7 頁）が提案され、承認された。

(2) 学会機関誌『アメリカ教育研究』35 号（2024 年度）、36 号について

片山機関誌編集委員会委員長より、『アメリカ教育研究』35 号（2024 年度）は、自由研究論文、研究動向、書評が掲載されることが報告された。36 号（2025 年度）については、学会大会のシンポジウムの報告者に特集論文の報告をお願いすることが確認された。

(3) 2024 年度アメリカ教育学会賞・研究奨励賞について

八尾坂学会賞選考委員長より、アメリカ教育学会賞は該当なし、研究奨励賞は、松原信喜会員（広島大学大学院）・滝沢潤会員（広島大学）の共著である「マサチューセッツ州の市民的関与の促進・振興法における」「非党派性」規程」論文が候補として挙げられ、審議の結果、了承された。総会にて、研究奨励賞の受賞式が行われた。

(4) 2024 年度アメリカ教育学会教育セミナーについて

2025 年 3 月 2 日（日）14 時～15 時 40 分に対面とオンライン（zoom）にて開催し、長嶺宏作会員（埼玉大学）に御登壇頂くことが提案され、審議の結果、了承された。

※以下のとおり、2025 年 3 月 2 日（日）に対面（@日本大学理工学部駿河台キャンパス）とオンライン（zoom）で開催された。

報告者：長嶺 宏作（埼玉大学・准教授）

報告題名：「連邦政府と州の教育政策における政府間関係：ケンタッキー州を事例にして」

指定討論者：木場裕紀（東京電気大学）

司 会：澤田 稔（上智大学）

(5) アメリカ教育学会賞・研究奨励賞の規程の改正について

八尾坂学会賞選考委員会委員長および事務局より、アメリカ教育学会賞・研究奨励賞の規程改正の提案がなされ承認された。 ※承認された規程は学会HPに掲載されております。

(6) 2024年度第37回大会について *臨時理事会

第37回研究大会は、日本大学理工学部（駿河台キャンパス）にて10月25日（土）に開催されることが報告され、詳細については、MLなどを通して会員に周知することが承認された。

(7) 2025年度アメリカ教育学会賞・研究奨励賞の公募について *臨時理事会

八尾坂学会賞選考委員会委員長および事務局より、改正された規程のもと、アメリカ教育学会賞の公募について、公募・推薦書を改訂する提案があり、次年度5月に会員にお知らせして広くアメリカ教育学会賞を募ることです承された。

(8) その他

①学会費および学会大会参加費について

事務局より、2023年10月からインボイス制度が開始されて以降、学会年会費が課税か非課税かについての問い合わせが寄せられているため、今後、News letter、ブログでの周知、入会案内・年会費の請求時に「不課税」と明示する提案（お願い）があった。

<資料1> 第36回大会（於：埼玉大学）報告

－ 第36回大会報告 －

アメリカ教育学会第36回大会は、2024年11月2日（土・祝）に、埼玉大学教育学部にて現地&ハイブリッドで開催された。

◇大会日程：2024年11月2日（土・祝）

9：30～	大会受付
10：00～12：15	公開シンポジウム
12：15～13：10	昼食休憩
13：10～14：10	総会 *ハイブリッド
14：20～17：15	自由研究発表Ⅰ *ハイブリッド 自由研究発表Ⅱ
17：30～18：30	情報交換会

◇公開シンポジウム

テーマ：「デモクラシー」のための教育の再考

市民参加（Civic Engagement）のスキルと実践を育む学習環境の創造

講演者：Robert A. Filback（University of Southern California）

指定討論者：澤田 稔（上智大学）

コーディネーター：長沢 誠（埼玉大学）

趣 旨：アメリカ合衆国は長らく民主主義の象徴とされてきた。しかし、現在では深刻化する政治的分断と「変わらない政治」に対する失望の高まりが、民主主義の根幹を脅かしている。政治的対立や意見の相違が拡大する中、学校や大学は分断を引き起こす議論や対立の標的となっている。カリキュラム、包摂性、学生や保護者の権利に関する対立が、アメリカの教育現場における緊張と敵対感を増幅させている。これらの議論は、公教育が果たす民主主義における役割そのものにまで影響を及ぼし、歴史、政府、そして公民といった科目の教育方法についての新たな論争を巻き起こしている。

本講演の目的は、全ての教育者が健全な民主主義の基盤を強化するために、いかにして教育やシステムを構想し、実践するかアイデアを提示することである。最新の研究やUSC ロッシャー教育大学院の「デモクラシー・プロジェクト」の成果に基づき、ロバート・フィルバック教授は、議論の絶えない現在のアメリカの政治状況が教育にどのように関連しているかを示しながら、民主主義教育の核心にある基本的な概念について論じる。さらに、全ての教育者が民主的価値観、効果的な対話、そして「真の」市民参加（Civic Engagement）を育む学習環境を創造するために実践している取り組みを共有する。

◇自由研究発表 (14:20~17:15)

自由研究発表 I 【司会】片山 紀子（京都教育大学）・関 芽（日本体育大学）

14:20~14:45 オンライン

○中村 仁志（岡崎女子大学）

デュエイ実験学校における子どもによる学校空間の改良の理論と実践

14:45~15:10 オンライン

○佐々木 司（山口大学）

「コミュニティ」から見るチャータースクールに対する規制強化

15:10~16:00 ハイブリット

○帖佐 尚人（鹿児島国際大学）・宮古 紀宏（国立教育政策研究所）

州における学校風土調査の活用の実例 - カルフォルニア州を例に -

16:00~16:25 対面

○西村 史子（共立女子大学）

フロリダ州のESA 拡充に見るホームスクーリングへの統制

16:25~16:50 対面

○岸本 睦久（文部科学省）

メリーランド州のコミュニティスクール振興策

16:50~17:15 全体討議全体討議

自由研究発表 II 【司会】 松下 晴彦（花園大学）・木場 裕紀（東京電機大学）

14:20~14:45

○岡本 洋之（兵庫大学）

華僑と同一人種とされることへの恐怖、それへの反論、そして沈黙

- 日本人大学入学拒否事件（1889年、サンフランシスコ）をめぐる現地同胞の反応 -

14：45～15：10

○眞所 佳代（横浜市立横浜商業高等学校）

米国の境界教育学実践において越境とはどのように捉えられているか

15：10～15：35

○八尾坂 修（玉川大学・九州大学名誉教授）

アメリカの学校長におけるサーバント・リーダーシップの行動特性と役割効果

－校長・教員間の語りを踏まえて－

15：35～16：00

○倉本 哲男（静岡文化芸術大学）

アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究

16：00～16：25

○松原 信喜（広島大学大学院）

マサチューセッツ州における「市民的関与の促進・振興法案」の成立過程に関する研究

－市民性教育連合と州議会議員の連携に着目して－

16：25～16：40 全体討議

◇情報交換会（17：15～18：30）

<資料2> 2023 年度会計決算報告書、2024 年度予算

アメリカ教育学会 2023年度会計決算報告書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

項目	予算	決算	比較増減
学会費・入会金	840,000	966,000	126,000
紀要論文掲載協力金	20,000	30,000	10,000
預金利息	5	7	2
前年度繰越金	1,005,353	1,005,353	0
合計	1,865,358	2,001,360	136,002

項目	予算	決算	比較増減
アメリカ教育研究(34号)印刷費	300,000	300,000	0
事務局経費	庶務費	18,805	-81,195
	通信費	56,392	-23,608
	謝金	0	-10,000
	HP維持管理費	141,900	61,900
大会開催費補助	200,000	121,242	-78,758
アメリカ学会賞報奨金・賞状	35,000	33,103	-1,897
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	10,000	0
J-stage掲載費	120,000	83,655	-36,345
予備費	930,358	0	-930,358
次年度繰越金※	0	1,236,263	1,236,263
合計	1,865,358	2,001,360	-136,002

※次年度繰越金計算式は以下の通り

2023 年度決算収入合計 996,007 円 - 2023年度決算支出合計 765,097 円 = 230,910 円

前年度繰越金 1,005,353 円 + 2023年度収支 230,910 円 = 次年度繰越金 1,236,263 円

以上の通り報告いたします アメリカ教育学会事務局(会計) 黒田 友紀 (印省略)

厳正な監査の結果、以上の通り相違ありません

アメリカ教育学会会計監査委員 遠座 知恵 (印省略)

アメリカ教育学会 2024年度予算
(2024年4月1日～2025年3月31日)

項目	予算	備考
前年度繰越金	1,236,263	
学会費・入会金	816,000	6,000円×136名(納付率87%)
紀要論文掲載協力金	5,000	5,000円×1名
預金利息	5	
合計	2,057,268	

項目	予算	備考
アメリカ教育研究(35号)印刷費	300,000	
事務局経費	庶務費	70,000
	通信費	90,000
	謝金	10,000
	HP維持管理費	100,000
大会開催費補助	200,000	
アメリカ学会賞報奨金・賞状	35,000	
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	
J-STAGE掲載費	120,000	5号分(34号、16～19号)
予備費	1,122,268	
合計	2,057,268	

－事務局より－

◆アメリカ教育学会第 37 回大会について

日 時：2025 年 10 月 25 日（土）

会 場：日本大学理工学部（駿河台キャンパス）

2025 年度のアメリカ教育学会第 37 回大会の実行委員長をつとめます日本大学の黒田友紀です。第 37 回大会は日本大学理工学部において、10 月 25 日（土）に開催いたします。御茶ノ水駅・新御茶ノ水駅から徒歩 5 分程度とアクセスの良い会場です。みなさまのご参加を心よりお待ちしております。なお、大会の日程・シンポジウム等の詳細につきましては、後日、学会メーリングリストなどを通じてお知らせいたします。

◆入会金・年会費・学会大会参加費について

第 36 回学会大会総会をお願いをしました通り、「入会金」「年会費」「学会大会参加費」につきましては、「不課税」として扱います。入会案内・年会費の請求時に「不課税」としてお知らせに記載致しますので、所属先等から求めがあった場合、ご提示ください。

◆会費納入について

会費につきましては、できるだけ各年度内の納入をお願い致します。本学会の諸事業は、みなさまの会費を財源として行われております。ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。会費納入についてご不明な点がある方や、受領証などを必要な方は、学会事務局までメールにてご連絡くださいませ。会費年会費は、6,000 円（学生会員は 5,000 円）[不課税] です。

◆会員の情報の変更・更新のお願い

所属やメールアドレス等の会員情報に変更がある／4 月以降に変更のある会員は、当学会ホームページより「会員情報変更届」をダウンロードしていただき、アメリカ教育学会事務局へ E-mail（あるいは郵送）にてお知らせください。

当学会は、ペーパーレス化を進めておりますため、学会事務局からの連絡につきましては、2016 年度より各会員に登録いただいているメールアドレスへメーリングリスト（ML）による一斉配信をしております。会報につきましても、2019 年度より学会 ML にてご案内をしております（従来通り、学会ホームページにも掲載しております）。メールアドレスを登録しているのに学会 ML のメールが届いていないという方は、学会事務局までご連絡くださいませ（また、「迷惑メールフォルダ」に学会 ML のメールが届いている場合がございます。ご確認頂けますと幸いです）。

◆学会ウェブサイト・ブログ URL のお知らせ

アメリカ教育学会ウェブサイト：<https://www.jaaes.org/>

アメリカ教育学会ブログ：<http://blog.livedoor.jp/jaaes/>

【お問い合わせ先】

アメリカ教育学会事務局 E-mail：jaaes.since.1989@gmail.com

〒274-8501 千葉県船橋市習志野台 7-24-1 日本大学理工学部 一般教育 黒田友紀研究室 気付